



2020年5月29日

各位

会社名 理研計器株式会社
代表者名 代表取締役社長 小林 久悦
(コード：7734、東証第1部)
問合せ先 執行役員 経理部長 新居田 卓史
(TEL. 03-3966-1128)

(訂正・数値データ訂正) 2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

当社は、2020年5月12日に公表いたしました「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の内容と理由

決算発表後に、正規の手続きに従い有限責任監査法人トーマツの監査を受けた結果、退職給付債務の見積もりについて340百万円過大であるとの指摘を受けましたので、当該指摘に従い訂正を行ったものであります。

上記の訂正により、売上原価、退職給付費用、研究開発費、法人税等調整額等の金額が変動しております。

連結経営成績の訂正前と訂正後の差異

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円
訂正前 (A)	5,857	6,123	4,113
訂正後 (B)	6,197	6,463	4,342
増減額 (B)-(A)	340	340	228
増額率 (%)	5.8	5.6	5.6

個別経営成績の訂正前と訂正後の差異

	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
訂正前 (A)	4,499	4,994	3,586
訂正後 (B)	4,840	5,334	3,815
増減額 (B)-(A)	340	340	228
増減率 (%)	7.6	6.8	6.4

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には_を付して表示しております。

以上



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 理研計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久悦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 新居田 卓史 (TEL) 03-3966-1128
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,189	5.0	6,197	21.4	6,463	17.8	4,342	5.9
2019年3月期	30,650	9.1	5,103	15.6	5,485	19.9	4,099	29.1

(注) 包括利益 2020年3月期 4,394百万円 (23.0%) 2019年3月期 3,572百万円 (△9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	186.75	—	9.5	11.0	19.3
2019年3月期	176.27	—	9.6	10.0	16.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	60,219	49,635	78.8	2,039.94
2019年3月期	56,851	46,212	77.6	1,897.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,435百万円 2019年3月期 44,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,232	△3,327	△1,193	15,016
2019年3月期	4,220	△1,045	△1,012	14,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	837	20.4	2.0
2020年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	930	21.4	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期における1株当たり期末配当金については18円から22円に変更しております。

詳細につきましては、本日(2020年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,661,000 株	2019年3月期	23,661,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	407,712 株	2019年3月期	407,458 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,253,389 株	2019年3月期	23,253,637 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,933	3.3	4,840	26.5	5,334	20.4	3,815	16.8
2019年3月期	27,039	9.4	3,826	8.1	4,432	12.0	3,266	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	164.08	—
2019年3月期	140.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,340	40,672	80.8	1,749.09
2019年3月期	47,891	37,894	79.1	1,629.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,672百万円 2019年3月期 37,894百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境・企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速及び英国EU離脱問題等の不確実な海外経済の動向、さらには新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましては、主要顧客である国内の半導体業界の設備投資計画が先送りになる一方、中国及び台湾の半導体市場は堅調に推移しました。また、国内半導体市場を他の市場の設備投資でカバーする動きがみられました。

このような情勢のなかで、当社グループは、幅広い業界からの引き合いがある当社製品・サービスの強みを活かして需要を着実に成果に結びつけるとともに、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は321億8千9百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は61億9千7百万円（前連結会計年度比21.4%増）、経常利益は64億6千3百万円（前連結会計年度比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億4千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

(機種別の売上の概況)

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

米中貿易摩擦などの世界経済の先行き不透明感から、昨年度下期から今期にかけて世界的に半導体市場は低迷しました。当社も設備投資が抑制された国内市場について影響を受けましたが、中国・台湾等の海外市場を中心に設備投資が底堅く推移し、半導体製造装置メーカー向けと合わせて、「スマートタイプガス検知部GD-70D」の売上増に貢献しました。

また、国内の原子力発電所や製鉄所等における大型設備投資が相次いだ影響で「ガス検知警報器用指示警報ユニット RM-5000」の販売も売上に大きく貢献しました。

この結果、売上高は215億1千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

可搬型ガス検知器で最も多く販売された「GX-2009」の後継にあたる「GX-3R」が2019年4月より販売を開始し、買替え需要のみでなく新規需要にも支えられ、売上増に大きく貢献しました。GX-3Rシリーズは検知可能ガスや新機能が追加されており、生産体制が整う今後は、さらなる販売数増加の余地を見込める推移となっております。

この結果、売上高は95億5千1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

その他測定機器

「防爆型熱量計OHC-800」が国内外のガス供給会社を中心に販売を伸ばしました。しかしながら、昨年度は大型案件のあった北米・中国における「燃料電池車用水素センサ」や、大学や研究機関に販売を伸ばした「大気中光電子分光装置ACシリーズ」の需要が今期は一服した反動で、その他測定機器全体としては減少する結果となりました。

この結果、売上高は11億2千3百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して33億6千8百万円増加し、602億1千9百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億9千5百万円増加し、353億7千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が28億7千3百万円増加、受取手形及び売掛金が2億6千2百万円増加、原材料及び貯蔵品が2億7百万円増加した一方、春日部新棟（生産センター）新築工事の着手金・中間金の支払い等に充てるため、金銭信託を取崩したことにより、有価証券が31億2千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して29億7千3百万円増加し、248億4千万円となりました。これは主に、春日部新棟（生産センター）新築工事の着手金・中間金の支払い等により建設仮勘定が28億2千4百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5千4百万円減少し、105億8千3百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7千8百万円増加し、86億2千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億4千1百万円増加、流動負債のその他に含まれる未払金が3億3千3百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7億4千2百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億3千2百万円減少し、19億5千4百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して34億2千3百万円増加し、496億3千5百万円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益43億4千2百万円を計上し、剰余金の配当が9億6百万円あった結果、利益剰余金が34億3千5百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6億6千9百万円増加し、150億1千6百万円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億8千7百万円、減価償却費11億9千2百万円、減損損失2億7千6百万円があった一方で、法人税等の支払額14億3千4百万円、仕入債務の減少7億3千6百万円、売上債権の増加4億5千1百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が10億1千2百万円（24.0%）増加し、52億3千2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入16億1百万円、定期預金の払戻による収入8億8千8百万円、有価証券の売却による収入8億7千7百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出37億7千3百万円、有価証券の取得による支出14億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出4億7千8百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が22億8千1百万円（218.2%）増加し、△33億2千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、配当金の支払額9億6百万円、長期借入金の返済による支出4億円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が1億8千万円（17.9%）増加し、△11億9千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	80.4	79.5	78.3	77.6	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	81.9	101.9	87.3	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	0.8	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.1	128.9	115.0	147.7	187.6

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化による世界経済減速傾向にある社会・経済環境の影響の中、わが国経済も先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

産業防災保安機器業界におきましても同様の傾向と推測されます。4月には政府による緊急事態宣言が発令されたことにより、企業の設備投資抑制や消費マインドの低下などによる経済環境の変化は否めないものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループはより一層結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の更なる充実、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、徹底した経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、全社をあげて今後の業績確保を図ってまいります。

なお、業績予想につきましては、国内外の新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞がいつまで続くのか見通すことが難しく、業績への影響規模についても予想することが困難であると判断し、2021年3月期の業績予想は現段階では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,353,811	10,227,141
受取手形及び売掛金	9,037,985	9,300,463
電子記録債権	2,432,938	2,617,791
有価証券	10,195,478	7,068,959
商品及び製品	2,705,157	2,721,112
仕掛品	1,958,970	1,848,454
原材料及び貯蔵品	738,460	946,137
その他	568,054	657,140
貸倒引当金	△7,177	△8,179
流動資産合計	34,983,678	35,379,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,976,925	10,994,907
減価償却累計額	△3,454,355	△3,827,927
建物及び構築物(純額)	7,522,570	7,166,979
機械装置及び運搬具	1,005,964	1,057,937
減価償却累計額	△763,648	△822,915
機械装置及び運搬具(純額)	242,315	235,021
土地	3,770,986	4,142,981
リース資産	2,179,666	2,298,344
減価償却累計額	△1,695,267	△1,736,307
リース資産(純額)	484,398	562,036
建設仮勘定	48,647	2,873,612
その他	2,910,249	2,994,664
減価償却累計額	△2,403,343	△2,595,011
その他(純額)	506,906	399,652
有形固定資産合計	12,575,824	15,380,285
無形固定資産		
ソフトウェア	438,705	437,345
ソフトウェア仮勘定	122,665	181,733
のれん	1,015,446	859,276
顧客関連資産	1,183,702	1,047,595
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	2,778,563	2,543,993
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454,198	4,568,384
退職給付に係る資産	672,700	999,285
繰延税金資産	116,314	108,962
その他	1,275,187	1,243,618
貸倒引当金	△5,457	△3,750
投資その他の資産合計	6,512,942	6,916,501
固定資産合計	21,867,329	24,840,780
資産合計	56,851,008	60,219,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,533,319	2,791,162
短期借入金	995,000	995,000
リース債務	193,105	205,589
未払費用	576,638	594,700
未払法人税等	812,009	1,253,542
賞与引当金	832,107	849,735
製品保証引当金	163,052	163,514
受注損失引当金	23,825	—
その他	1,422,247	1,776,349
流動負債合計	8,551,306	8,629,595
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	850,580	850,580
長期未払金	15,250	15,250
リース債務	358,851	433,207
繰延税金負債	556,751	323,370
資産除去債務	2,691	24,987
その他	3,000	7,000
固定負債合計	2,087,124	1,954,395
負債合計	10,638,431	10,583,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	37,490,361	40,926,160
自己株式	△238,651	△239,152
株主資本合計	42,643,428	46,078,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461,339	1,363,947
為替換算調整勘定	11,632	△7,457
その他の包括利益累計額合計	1,472,971	1,356,489
非支配株主持分	2,096,176	2,200,593
純資産合計	46,212,576	49,635,810
負債純資産合計	56,851,008	60,219,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,650,525	32,189,479
売上原価	16,606,533	16,950,352
売上総利益	14,043,992	15,239,126
販売費及び一般管理費		
支払手数料	737,570	752,019
広告宣伝費	189,496	284,382
給料及び手当	2,447,670	2,633,123
賞与引当金繰入額	227,668	240,591
退職給付費用	148,394	56,438
研究開発費	1,883,993	1,754,570
減価償却費	357,454	393,046
その他	2,948,017	2,927,236
販売費及び一般管理費合計	8,940,265	9,041,409
営業利益	5,103,727	6,197,717
営業外収益		
受取利息	66,115	72,048
受取配当金	87,200	91,715
為替差益	182,322	36,716
持分法による投資利益	25,608	—
受取保険金及び配当金	23,319	35,039
有価証券売却益	2,426	10,330
雑収入	44,503	55,968
営業外収益合計	431,494	301,818
営業外費用		
支払利息	28,575	27,895
固定資産除却損	2,219	1,351
支払補償費	232	—
有価証券売却損	17,906	—
雑損失	1,120	6,910
営業外費用合計	50,055	36,157
経常利益	5,485,166	6,463,377
特別利益		
段階取得に係る差益	400,760	—
固定資産売却益	10,782	766
投資有価証券売却益	105,986	—
関係会社株式売却益	20,133	—
特別利益合計	537,662	766
特別損失		
固定資産売却損	9,276	104
減損損失	—	276,272
ゴルフ会員権評価損	2,100	200
固定資産処分損	212,262	—
特別損失合計	223,638	276,576
税金等調整前当期純利益	5,799,190	6,187,568
法人税、住民税及び事業税	1,495,457	1,879,289
法人税等調整額	28,519	△185,872
法人税等合計	1,523,977	1,693,417
当期純利益	4,275,212	4,494,151
非支配株主に帰属する当期純利益	176,189	151,467
親会社株主に帰属する当期純利益	4,099,023	4,342,683

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,275,212	4,494,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△542,588	△66,334
為替換算調整勘定	△154,077	△33,345
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,133	—
その他の包括利益合計	△702,799	△99,680
包括利益	3,572,413	4,394,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,439,698	4,226,201
非支配株主に係る包括利益	132,714	168,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	34,158,709	△238,290	39,312,138
当期変動額					
剰余金の配当			△767,371		△767,371
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,099,023		4,099,023
自己株式の取得				△361	△361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,331,651	△361	3,331,289
当期末残高	2,565,500	2,826,219	37,490,361	△238,651	42,643,428

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,984,220	148,076	2,132,296	1,082,716	42,527,151
当期変動額					
剰余金の配当					△767,371
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,099,023
自己株式の取得					△361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△522,880	△136,443	△659,324	1,013,459	354,135
当期変動額合計	△522,880	△136,443	△659,324	1,013,459	3,685,425
当期末残高	1,461,339	11,632	1,472,971	2,096,176	46,212,576

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	37,490,361	△238,651	42,643,428
当期変動額					
剰余金の配当			△906,884		△906,884
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,342,683		4,342,683
自己株式の取得				△500	△500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,435,798	△500	3,435,298
当期末残高	2,565,500	2,826,219	40,926,160	△239,152	46,078,726

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,461,339	11,632	1,472,971	2,096,176	46,212,576
当期変動額					
剰余金の配当					△906,884
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,342,683
自己株式の取得					△500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△97,392	△19,089	△116,481	104,416	△12,065
当期変動額合計	△97,392	△19,089	△116,481	104,416	3,423,233
当期末残高	1,363,947	△7,457	1,356,489	2,200,593	49,635,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,799,190	6,187,568
減価償却費	1,139,036	1,192,956
のれん償却額	170,289	146,104
減損損失	—	276,272
段階取得に係る差損益 (△は益)	△400,760	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,586	△754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,221	17,628
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△49,641	462
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,999	△23,825
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	23,043	△326,585
受取利息及び受取配当金	△153,315	△163,763
受取保険金	△23,319	△35,039
支払利息	28,575	27,895
為替差損益 (△は益)	20,289	31,850
持分法による投資損益 (△は益)	△25,608	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,506	△662
固定資産除却損	2,219	1,351
固定資産処分損益 (△は益)	212,262	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20,133	—
ゴルフ会員権評価損	2,100	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,986	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,249	△451,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,313,508	△123,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,815	△736,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	365,688	134,369
有価証券売却損益 (△は益)	15,480	△10,330
その他	6,002	278,943
小計	5,583,157	6,422,287
利息及び配当金の受取額	152,348	164,730
利息の支払額	△28,575	△27,895
法人税等の支払額	△1,565,539	△1,434,935
保険金の受取額	78,809	108,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,220,198	5,232,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,334,433	△1,477,877
有価証券の償還による収入	1,300,000	1,601,616
有価証券の売却による収入	608,380	877,683
定期預金の預入による支出	△898,303	△688,264
定期預金の払戻による収入	811,903	888,401
有形固定資産の取得による支出	△647,828	△3,773,043
有形固定資産の売却による収入	127,363	1,259
有形固定資産の除却による支出	△212,262	—
無形固定資産の取得による支出	△177,531	△279,417
投資有価証券の取得による支出	△270,690	△478,057
投資有価証券の償還による収入	28,390	—
投資有価証券の売却による収入	138,597	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	458,485	—
関係会社株式の売却による収入	21,997	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,932	△3,327,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△209,042	△222,124
自己株式の純増減額 (△は増加)	△361	△500
配当金の支払額	△766,302	△906,183
非支配株主への配当金の支払額	△36,857	△64,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,564	△1,193,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,046	△41,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106,655	669,903
現金及び現金同等物の期首残高	12,239,806	14,346,462
現金及び現金同等物の期末残高	14,346,462	15,016,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI Instruments, Inc.
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI (M) SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI GmbH
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

顧客関連資産

対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（△213,985千円）は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7～9年間の定額法によって償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2018年9月14日）を当連結会計年度の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
20,530,328	8,851,354	1,268,843	30,650,525

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	21,563,501	4,125,636	3,930,016	724,892	306,479	9,087,024	30,650,525
II 連結売上高に占める割合(%)	70.3	13.5	12.8	2.4	1.0	29.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
東芝メモリ株式会社	3,793,777

(注) 当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
21,514,134	9,551,876	1,123,468	32,189,479

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	22,214,471	5,177,651	3,866,629	627,878	302,848	9,975,007	32,189,479
II 連結売上高に占める割合(%)	69.0	16.1	12.0	2.0	0.9	31.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,897円19銭	2,039円94銭
1株当たり当期純利益金額	176円27銭	186円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,099,023	4,342,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,099,023	4,342,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,253	23,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	12,094	62.4	12,141	61.5	46
	可搬型ガス検知警報機器	6,186	31.9	6,643	33.7	456
	その他測定機器	1,096	5.7	944	4.8	△152
	合計	19,378	100.0	19,729	100.0	351
受注高	定置型ガス検知警報機器	20,518	66.2	21,457	66.3	938
	可搬型ガス検知警報機器	9,353	30.2	9,797	30.3	444
	その他測定機器	1,117	3.6	1,090	3.4	△27
	合計	30,989	100.0	32,345	100.0	1,355
売上高	定置型ガス検知警報機器	20,530	67.0	21,514	66.8	983
	可搬型ガス検知警報機器	8,851	28.9	9,551	29.7	700
	その他測定機器	1,268	4.1	1,123	3.5	△145
	合計	30,650	100.0	32,189	100.0	1,538
	海外売上高 (内数)	9,087	29.6	9,975	31.0	887
受注残高	定置型ガス検知警報機器	2,982	67.1	2,925	63.6	△56
	可搬型ガス検知警報機器	1,180	26.5	1,425	31.0	245
	その他測定機器	282	6.4	249	5.4	△32
	合計	4,444	100.0	4,600	100.0	156

※金額の表示は、販売価格換算で表示しております。